

# 保育闘争委員会ニュース 公的保育を守り拡充させよう

2013年  
6月14日(金)  
第95号

発行 = 東京自治労連保育闘争委員会 Tel.03-5940-7951 Fax.03-5940-7957 honbu@tokyo-jichiroren.org

## 待機児童解消・子どものための保育制度の確立を求める 6・11 院内集会、政府・国会要請行動

6月11日10時より、表記の院内集会と政府・国会要請行動が、「よりよい保育を！実行委員会」主催で開催され、149人が参加しました。

下記のシンポジウムの後、衆議院・参議院の厚生労働委員会メンバー、文部科学委員会メンバー、署名の紹介議員、合計146議員を対象に議員要請及び厚生労働省要請を行いました。

## 待機児童解消・子どものための保育制度の確立を求めるシンポ 猪熊弘子さん、横浜方式厳しく批判

4月に横浜に取材に行った。横浜は数年前まで待機児童はワーストに名前が挙がっていた。3年前に林市長になり、待機児童ゼロにすると表明。5月に横浜市は待機児童ゼロになったと発表したが、ゼロではない。認可保育園に入れない子は1900人。特定の保育園しか申し込んでない人ははずず、自宅で休職中の人も入っていない。

企業保育園が幅をきかし、26%になっている。川崎は30%。面積基準が緩和され、0～1歳児は2.47㎡まで緩和している。近くに公園があれば園庭は1/2でいい。駅近ではプール置き場があれば認可園として認められる。基準を勝手に変えている。

保育コンシェルジェは、16区に各区に1人、3区のみ2人づつ。公募委員で月16万円。保育相談はプライバシーが絡む。必要なら専門職できちんと置くべきだ。

民改費（民間施設給与等改善費）を横浜は企業保育園に出している。民改費は、厚生労働省通達では、企業に出す場合は配当に出してはいけないとなっている。全国平均の企業参入率は2%。地方で子どもが少ないところでは企業は入らない。都市部のみ。2008年にオーストラリアで10万人の子どもを預かる企業が倒産、75%が企業保育園だった。それ以来、非営利に流れ、企業保育園は35%にダウン。

企業に公金を入れることの問題に、企業参入にキチンと枠をはめるべきだ。質も問題が大きい。横浜のある企業保育園は、鉄道の高架下であり、5分～7分ごとに電車が通過。プレハブ風の建物で園庭も高架下。子どもを収容するような施設に入れて待機児童ゼロと威張らないでほしい。

子どもを第一に考えるべきだ。（文責：編集部）

## 横浜の企業立保育園の元保育士、実態告発

株式会社の認可保育園で働いていた。会社は、神奈川、東京、千葉に保育園を経営している。

横浜の保育園にいた。園長1人、主任1人、保育士10人、パート4人、調理師パート2人。ゼロ歳児9人で保育士3人、1歳児10人で2人、2歳児10人で2人、3・4・5歳児各13人を1人ずつ。ゼロ・1・2歳児は保育料が高く、受け入れを進めている。マンションの2・3階で園庭はない。職員少なく、毎日外に行けない。行っても30分。午後は迎えもあり散歩に行けない。毎日散歩を我慢させる。体力がない。遊びに行ってもすぐ疲れたとなる。今働いている保育園と比べ体力が全然違う。子どもは、不満が多い。外で遊べず、おもちゃの一人遊び。集団での遊びができない子が多かった。

コストがかかるからと、給食のお代わりができない。1食250円で食事の量まで決められている。保育士も同じ給食で、空腹でコンビニ買うことも。夏プールやるが、家庭にあるようなビニールプ

ールが2つ。水道代がかかるからと週に1~2回。

青年保育士が1週間でやめ、私は1歳児12人を一人でみていた。土日も保育、サービス残業だった。私ももうウンザリとやめたとき、一緒に8人やめた。

## 杉並区保護者 企業立保育園の状況発言

今年4月、1歳児を杉並区の企業立の保育園に入れた。杉並区がはじめて、土地、建物を提供した保育園。入園式で驚いた。4月は、ゼロ歳児6人に保育士2人、1歳児10人に2人、2歳児16人に3人、3・4・5歳児は各々16人に1人ずつ、パート補助もいなかった。この人員で、7時30分から夜8時30分までみている。遊具もあまりなく、本は出版社系の会社なので図鑑が何冊か、園庭が小さく屋上を使う。社員が保育園のまわりのリサーチはしていない、これからだと言っていた。

朝の合同保育、面積基準オーバー、子どもも先生も身動きできない状況で、子どもは興奮状態、先生は座っているだけ。先生が休み、朝足りないときは、ベビーシッターや系列園から応援が入る。知らない人に預け、知らない人からかえされる。認可保育園ならそう問題ないと思っていたが、給食も10時40分頃から食べさせたりする。3~5歳児は、5分ぐらいの公園に行くが、総勢48人で30分ぐらい。滑り台に行列になって、1回すべて終わっている。杉並区の担当に話したら、「4月に散歩に行っていなかったのだから前進ではないですか」と言われた。申し立てしたら、パート補助が入るようになった。災害時に対応できるのか不安だ。議会の一般質問に、区側は「4月に問題あったが、安全安心の環境をつくっていく」と答弁。メールで会社に問い合わせしたら、子どもの総数80人に基準は8人だから、10人いるので基準以上に配置しているとの答え。

来年4月に向けて杉並区は3園オープンさせる予定だが、すべて株式会社立の保育園だ。

## 世田谷区職労の木村宏子さん

木村さんは、保育ニュースでお伝えした、世田谷の運動を紹介しました。既報なので省略します。

## 保育研究所の逆井直紀氏

最後に保育研究所の逆井直紀氏が「新制度の導入準備が進む中での課題」として、新制度の施行に反対であるが、施行に向けた準備の過程において意見表明は徹底して行う、保育所の市町村責任を規定した児童福祉法24条1項を運動のよりどころにした具体的な行動を呼びかけ、さらに新制度にかかわる要求のポイントについて説明しました。

注：2013年度末までに、新制度の政省令が定められる予定です。

## 今後の取り組みの提起

集会では、以下の行動提起がされました。

1. 学習と対話を基礎に情勢を伝える。
2. 政府、子ども子育て会議への要請
  - ① 政府（首相、厚労大臣、文部科学大臣）、子ども・子育て会議へのハガキ・メールなどでの要請。
  - ② 子ども・子育て会議委員、専門委員への要請。委員名簿が全保連HPに掲載、関係する地域・団体関係者に要請。
3. 地元選出国會議員への要請
4. 自治体・地方議会への要請
  - ① 自治体に向けて、地方版子ども・子育て会議への参画要請、懇談・要請を行う。
  - ② 地方議会（6月）で、新制度の拙速な導入反対などの国への意見書採択を求める。
  - ③ 自治体首長、議会、議会議長等に要請を行う。
  - ④ 地域の保育要求の実現を求める。

【傘下の組織や保育関係者に配信・配布してください。】